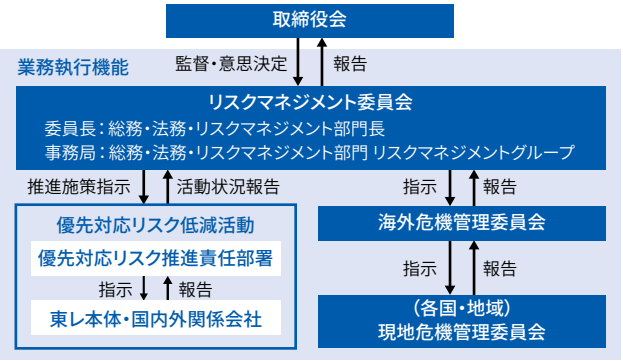
リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

東レグループでは、周辺環境の変化により急速に顕在化するリスクへの対応や、危機発生時の迅速な対応を図るため、専任組織を設置し、取締役会及びトップマネジメントと緊密な意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進しています。

リスクマネジメント委員会体制

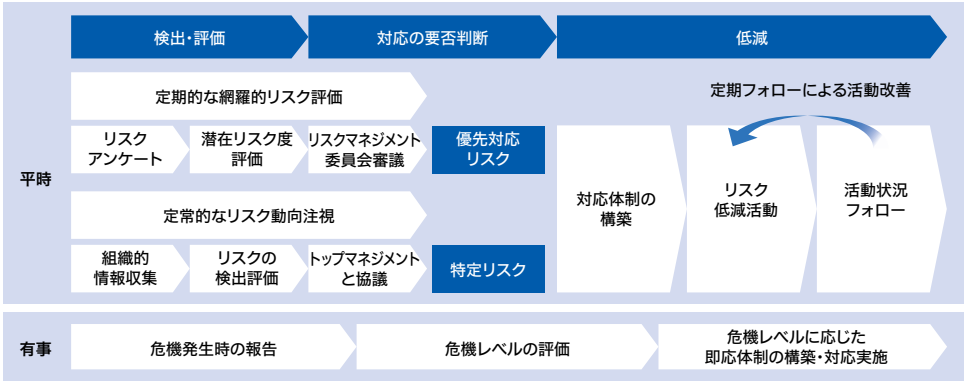


東レグループ全体のリスクマネジメントを推進するための審議・協議・情報共有機関として、総務・法務・リスクマネジメント部門長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。同委員会では、定期的なリスクマネジメントとして「東レグループ優先対応リスク」の低減を主な活動としています。また、下部組織として海外危機管理委員会及び現地危機管理委員会を設置し、平時には社員の海外渡航管理や海外リスクの情報収集を行い、有事の際には社員の安全確保に向けた対応等を実施します。

リスクマネジメント活動プロセス

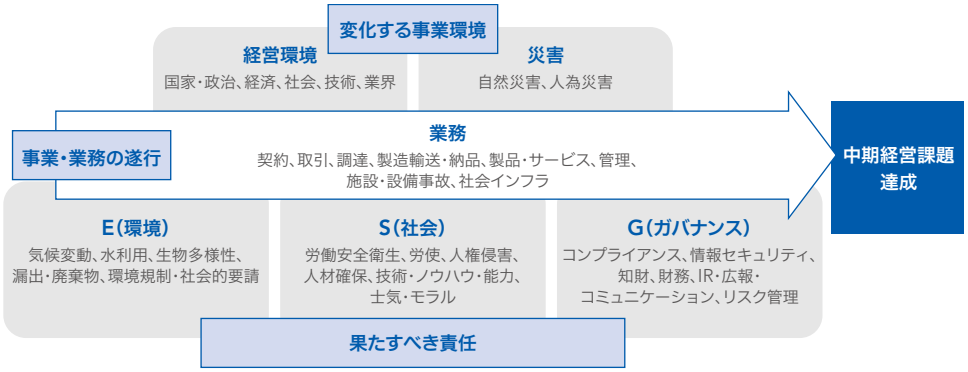
東レグループでは、平時のリスク管理として、「優先対応リスク」と「特定リスク」を管理するPDCAサイクルを構築し、東レ（株）監査部が半期ごとにモニタリングを実施しています。

「優先対応リスク」は、中期経営課題の策定に合わせて3年ごとに、網羅的に洗い出したリスクを評価した上で、影響度及び切迫度が高く、全社的な対応が必要と判断したものを設定しています。各リスクについては、推進責任部署が重点的にリスク低減を図っています。一方、「特定リスク」は、専任部署が国内外のリスク動向を定常的に注視し、調査・分析を行った上で、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを検出・評価し、トップマネジメントと協議して設定しています。「特定リスク」は短期間で発現したリスクへの対応が可能であり、3年を1期とする「優先対応リスク」と補完関係にあります。



リスクの洗い出し・評価

2025年に第7期となる「優先対応リスク」の洗い出し・評価を実施しました。東レグループ全体を対象に、2026～2028年度の中期経営課題の達成を阻害する可能性のあるリスクの洗い出し・評価を主目的として、「経営環境」「災害」「業務」「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」の6区分で整理した110項目について、影響度や切迫性、対策状況等を把握するためのアンケート調査を行いました。その結果を集約・分析の上、リスク関係部署及び経営層を対象にリスク認識・課題や対処についてディスカッションを実施しました。アンケート分析とディスカッションで得られた情報を総合し、「優先対応リスク案」を取りまとめ、リスクマネジメント委員会での審議を経て決定しました。



優先対応リスク

第7期の優先対応リスクとして、下記2テーマを推進しています。

① 製品供給途絶リスク

リスク概要

原油価格動静等の市況面、資源保有国の政情等の地政学面、気候変動等の環境面や人権等の社会面の混乱に伴う、生産に必要な原材料・部材等の調達逼迫、取引先からのフォースマジュール条項の発動の顕在化により、以下のリスクが高まる可能性があります。

- **原燃料の調達困難を契機とした安定した数量・品質の製品供給困難**
- **東レグループの製品供給途絶に伴う最終製品メーカーの事業継続困難**
- **供給契約の債務不履行に伴う賠償責任の発生等**

対応

東レグループは社会生活上の必需品や、企業の事業戦略上の重要製品の製造に不可欠な素材を安定的に供給する社会的責任・使命を有しているという認識のもと、製品供給途絶リスクを第6期(2023-2025年度)「優先対応リスク」に設定してサプライチェーンにおける脆弱性の分析を行い、原材料における複数購買化やレシピ変更、在庫備蓄化等のリスク低減策を実行してきました。

2026年度以降も、東レグループ全体でリスク低減を一層強化するため、本テーマを引き続き「優先対応リスク」と位置付けて対策を拡充しています。全社横断的な推進体制のもと、これまでに蓄積してきたリスク低減に関するノウハウをグループ全体で共有し、製品供給の継続性の更なる強靭化に取り組んでいます。

② サイバー攻撃による事業活動停止リスク

リスク概要

サイバー攻撃は高度化・巧妙化が進み、特に製造業を標的とした攻撃が増加しています。攻撃を受けた企業の中には、基幹システム・生産設備の停止や機密情報・個人情報の漏洩等が発生し、事業活動の停止に至るケースが確認されています。東レグループにおいても、同様の事象が発生した場合、事業活動への影響が生じるリスクがあります。

対応

東レグループが事業活動を行う上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であり、構築・運用にあたっては十分なセキュリティの確保に努めております。東レグループでは情報セキュリティを重要な経営課題と位置付け、「東レグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、「東レグループ情報セキュリティ推進委員会」が統括してグループ全体のリスク状況を把握しています。その上で、グループ共通のセキュリティ管理基準の策定・運用や、定期的なセキュリティ診断及びモニタリングを通じて、情報セキュリティの維持・向上を図っています。さらに、サイバー攻撃による事業活動停止リスクの低減に向け、東レグループ及びサプライチェーン全体で対策を強化しています。

関係会社の情報セキュリティ評価／リスク低減の実施率(社数・%)

目標 100% | 実績 82%

2025年度：東レグループ

優先対応リスク以外の主要なリスク

優先対応リスクのほか、東レグループにおいて影響が大きいと評価している主要なリスクは以下のとおりです。これらのリスクについては、全社委員会や専門部署、事業本部等が中心となってリスク低減対応を推進しています。

- **製品の需要・市況の動向と事業計画に関わるリスク**
- **グローバル事業展開に関わるリスク**
- **為替相場の変動、金利の変動に関わるリスク**
- **気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊等の環境課題に関わるリスク**
- **自然災害・事故災害に関わるリスク**
- **人材戦略リスク**
- **コンプライアンスに関わるリスク**

※上記に関する「リスク概要」と「対応」は有価証券報告書(第145期)をご覧ください。

サプライチェーンの強靭化

東レグループは、品質や供給安定性に加え、倫理的で環境、社会、人権に配慮したサプライチェーン構築の推進を「東レグループサステナビリティ調達方針」において宣言しています。さらに、サプライヤーに遵守いただく具体的かつ詳細な行動指針として「東レグループサステナビリティ調達行動指針」を策定し、サプライチェーン全体でのサステナビリティの取り組みを推進しています。

様々な素材・製品を提供する東レグループがサステナビリティを推進していく上では、原材料・資材の調達や生産設備の管理等、サプライチェーンの上流における取り組みが重要になります。そのため、取引先選定における基準として「購買基本方針」及び「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、品質向上、法令遵守、環境保全、人権尊重等の調達・物流における社会的責任に関する取り組みをグループ全体で推進しています。

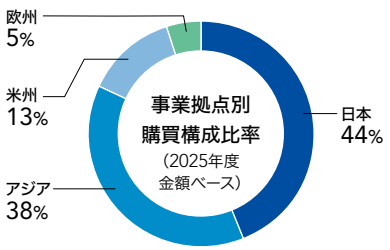
サプライチェーンにおける人権・環境デューデリジェンスの推進

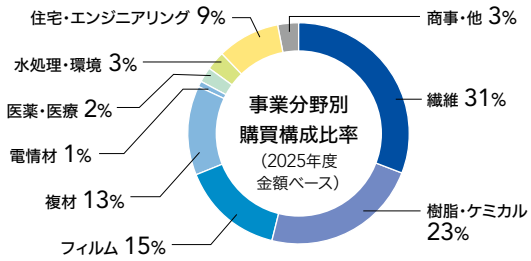
東レグループでは、サプライチェーンにおける人権侵害や環境負荷等のリスクを特定・評価し、その予防や軽減に向けた対応を行うため、経済協力開発機構（OECD）の「責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づき、人権・環境デューデリジェンスを実施しています。その基盤となる枠組みとして方針類を整備し、サプライチェーン全体を通じて人権尊重・環境保全の推進に取り組んでいます。主な方針類は以下の通りです。

区分	主な内容
人権	● 児童労働、強制労働、不当な低賃金労働の禁止 ● サプライチェーン全体での人権尊重の推進
環境	● 地球の温暖化防止、リサイクルの推進 ● サプライチェーン全体での森林破壊の停止や水使用量の削減など生物多様性への配慮
調達	● サプライチェーン全体での人権尊重・環境保全の実践

サプライチェーンの購買構成

東レグループのサプライチェーンは、世界の様々な国や地域に広がっています。サプライヤーの業種は、総合商社・専門商社をはじめ、石油化学品、燃料、薬品、成形品、梱包資材、工作機械、精密装置、機械部品、材料加工メーカー等、多岐にわたります。購買にあたっては、環境や要求仕様に応じて、定常的な取引とスポット取引の双方を行っており、世界各国に拠点を持つ4,700社以上の一次サプライヤーから幅広く購買しています。





グローバルサステナビリティ調達リスクへの取り組み

東レグループでは、サステナビリティ調達リスクの低減に向けて、重要リスクの抽出・優先順位付けを行い、「安全・衛生」「人権・労働」「環境保全」を重点課題に設定しました。これに基づき、サプライヤー調査票や監査手順書を整備するとともに、国内外関係会社と連携して運用テストを実施し、調査・監査プロセスを構築しました。さらに、所在国・地域や業種等の観点から対象サプライヤーを選定し、2025年度までに高リスクと想定される主要サプライヤーへの調査を実施しました。

※サステナビリティ調達アンケートの評価結果と対応については、https://www.toray.co.jp/sustainability/principles/social/supply_chain/procurement.htmlをご覧ください。

サステナビリティ目標

区分	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標	2028年度目標
東レグループサステナビリティ調達行動指針の同意確認比率	88.1%	2028年度 95%		
「安全・衛生」「人権・労働」「環境保全」リスクのデューデリジェンス実施比率	100%	70%	80%	90%
物流におけるCO_2排出量原単位削減比率（前年度比）	2.6%	1%	1%	1%
重大なリスクの対策が完了した拠点比率	88.2%	90%	95%	100%